

観音寺市第2次集中改革プラン
実績報告書
(平成26年度)

平成27年11月

I 第2次行政改革大綱の体系

事業数 ページ

観音寺市第2次行政改革大綱	1 事務事業の見直し	(1) 民間委託、民営化の推進	8	5
		(2) 事務事業の改善	21	7
		(3) 公共施設の管理運営方法の検討	6	14
	2 組織機構の再編整備	(1) 組織機構の再編整備	1	17
		(2) 保育所、幼稚園の統廃合	2	17
		(3) 小学校の統廃合	1	18
	3 定員管理の適正化	(1) 定員適正化計画の策定	1	19
		(2) 嘱託職員、臨時職員の適正配置	2	19
		(3) 人材育成の推進	1	20
	4 財政の健全化	(1) 歳入の確保	15	20
		収納率の向上	5	20
		自主財源の確保	10	22
		(2) 歳出の抑制	5	26
		給与等の適正化	1	26
		補助金等の適正化	3	27
		公債費等の管理	1	28
		(3) 第3セクターの経営健全化	1	28
	5 協働の推進	(1) 市民参画の推進	3	28
		(2) 市民との行政情報の共有化	2	30
	集中改革プラン項目数 合計			69

集中改革プラン項目 一覧表

No.	事業名	事業推進部	事業推進課	体系番号	ページ
1 事務事業の見直し					
1	学校給食調理業務の民間委託	教育部	学校給食課	1－(1)	5
2	窓口業務の見直し、業務委託の推進	市民部	市民課	1－(1)	5
3	ごみ収集業務の委託	市民部	生活環境課	1－(1)	5
4	燧望苑（斎場）の管理運営体制の見直し	市民部	生活環境課	1－(1)	6
5	各種検診業務の委託	健康福祉部	健康増進課	1－(1)	6
6	水道料金徴収関係業務の包括的業務委託の導入	水道局	監理課	1－(1)	6
66	地域包括支援センター業務の委託	健康福祉部	社会福祉課	1－(1)	7
67	茂木浄水場業務の一部委託	水道局	工務課	1－(1)	7
7	行政評価制度の導入	政策部	企画課	1－(2)	7
8	内部情報システムの更新	政策部	企画課	1－(2)	8
9	固定資産（家屋）評価業務の改善	総務部	税務課	1－(2)	8
10	本庁舎総合案内事務の見直し	市民部	市民課	1－(2)	8
11	ごみ減量化の推進	市民部	生活環境課	1－(2)	9
12	大野原支所及び豊浜支所業務の見直し	市民部	大野原支所 豊浜支所	1－(2)	9
13	生活保護業務における就労支援・子どもの健全育成相談員の配置	健康福祉部	社会福祉課	1－(2)	9
14	国民健康保険伊吹診療所医事システムの導入	健康福祉部	健康増進課	1－(2)	10
15	在宅保健師、看護師の活用	健康福祉部	健康増進課	1－(2)	10
16	旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定	経済部	農林水産課	1－(2)	10
17	観光協会の事務の見直し	経済部	商工観光課	1－(2)	11
18	公共料金の支出事務の見直し	—	会計課	1－(2)	11
19	公用共通封筒の寄附提供	—	会計課	1－(2)	11
20	備品管理の見直し	—	会計課	1－(2)	12
21	子ども文化財探偵団事業の見直し	教育部	生涯学習課	1－(2)	12
22	学校給食調理施設の統廃合及び調理方式の改善	教育部	学校給食課	1－(2)	12
23	伊吹学校給食センターの運用	教育部	学校給食課	1－(2)	13
24	選挙における投票所の見直し	—	選挙管理委員会事務局	1－(2)	13
25	農業委員研修の見直し	—	農業委員会事務局	1－(2)	13
62	市民向けガイドブックの寄附提供	政策部	秘書課	1－(2)	14
63	選挙における投票立会人数の見直し	—	選挙管理委員会事務局	1－(2)	14
26	梅花一般廃棄物最終処分場の廃止	市民部	大野原支所	1－(3)	14
27	伊吹清掃センター廃棄物埋立地の廃止	市民部	伊吹支所	1－(3)	15
28	公園等施設の整備及び維持管理の見直し	建設部	都市整備課	1－(3)	15
29	観音寺市衛生センターの管理方法の見直し	建設部	下水道課	1－(3)	15
30	市民会館の管理運営方法の検討	政策部	庁舎等整備課	1－(3)	16
31	市有施設の管理運営方法の見直し	政策部	企画課	1－(3)	16

2 組織機構の再編整備					
32	効率的な組織機構の再編	政策部	企画課	2- (1)	17
33	保育所の統廃合	健康福祉部	子育て支援課	2- (2)	17
34	幼稚園の統廃合	教育部	教育総務課	2- (2)	18
35	小学校の統廃合	教育部	教育総務課	2- (3)	18
3 定員管理の適正化					
36	定員適正化計画の策定、実施	政策部	企画課	3- (1)	19
37	嘱託職員、臨時職員の適正配置	政策部	企画課	3- (2)	19
38	介護認定調査業務の見直し	健康福祉部	社会福祉課	3- (2)	19
39	職員の能力開発と人材育成	政策部	秘書課	3- (3)	20
4 財政の健全化					
40	市税等の収納率の向上	総務部	税務課	4- (1)	20
41	保育料の収納率の向上	健康福祉部	子育て支援課	4- (1)	21
42	住宅使用料の収納率の向上	建設部	都市整備課	4- (1)	21
43	上水道料金の収納率の向上	水道局	監理課	4- (1)	21
44	下水道料金の収納率の向上	水道局 建設部	監理課 下水道課	4- (1)	22
45	市有施設への広告掲載	政策部	企画課	4- (1)	22
46	広報紙及びホームページへの広告掲載の推進	政策部	秘書課	4- (1)	22
47	未利用地等市有財産の処分	総務部	総務課	4- (1)	23
48	適正、公平な課税客体の把握	総務部	税務課	4- (1)	23
49	公民館等の施設使用料の確保	教育部	生涯学習課	4- (1)	23
50	使用料、手数料の見直し	政策部	企画課	4- (1)	24
64	市有施設の自動販売機設置事業者の公募	政策部	企画課	4- (1)	24
68	競輪場施設解体資金の確保	総務部	総務課	4- (1)	25
51	下水道事業会計の経営健全化	建設部	下水道課	4-(1), (2)	25
52	航路事業会計の経営健全化	市民部	伊吹支所	4-(1), (2)	26
53	給与の適正化	政策部	秘書課	4- (2)	26
54	補助金の見直し	政策部	企画課	4- (2)	27
55	負担金の見直し	政策部	企画課	4- (2)	27
69	固定資産税の前納報奨金廃止	総務部	税務課	4- (2)	27
56	公債費の管理	総務部	総務課	4- (2)	28
57	第3セクターの経営健全化	政策部	企画課	4- (3)	28
5 協働の推進					
58	審議会等の運営方針の策定	政策部	企画課	5- (1)	28
59	市政モニター制度の推進	政策部	秘書課	5- (1)	29
60	公園緑地等のボランティアによる維持管理の推進	建設部	都市整備課	5- (1)	29
61	観音寺ホッとメールの推進	政策部	企画課	5- (2)	30
65	出前講座の開設	政策部	秘書課	5- (2)	30

 は、重点項目を示している。

II 事業別実績表の記載内容の見方

第2次集中改革プランの各事業の実績報告は、下記の表で構成されています。事業名や改革内容については『観音寺市第2次集中改革プラン』に基づいています。「26年度取り組み実績」「効果額」等の欄については、各事業の平成26年度における実績を記載しています。

No.	①	事業名	②					状況	⑦
大綱の体系図番号	大項目	③			中項目	④			
事業推進部課	⑤				⑤				
改革内容	⑥								
26年度取り組み内容	⑧						効果額	⑩	
26年度取り組み実績	⑨						うち人件費	⑪	
							削減人数	⑫	
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
⑬									

【各項目の説明】

- ① 観音寺市第2次集中改革プランの事業No.
- ② 集中改革プラン事業名
- ③ 観音寺市第2次行政改革大綱体系図の大項目名
- ④ 観音寺市第2次行政改革大綱体系図の中項目名
- ⑤ 集中改革プラン事業を担当する部・課
- ⑥ 集中改革プラン事業の改革内容（計画）
- ⑦ 取り組みの進捗状況（内容については、下記の【別表】進捗状況を参照）
- ⑧ 集中改革プランを推進するための26年度の具体的な取り組み内容
- ⑨ 26年度における取り組み実績の内容
- ⑩ 取り組み内容別の効果額（単位：千円）
（26年度決算額を基に、効果額を算出。歳入は、増収額を、歳出は、削減額を記載。
なお、歳出については、削減額より増加額が大きいときは、△で表示）
- ⑪ ⑩の削減効果額に占める人件費効果額（単位：千円）
- ⑫ 正職員の削減人数
- ⑬ 集中改革プランを推進するための取り組み内容（スケジュール）と22年度～26年度実績

【進捗状況】

状 況	説 明
◎	・計画を前倒しして、行政改革の取り組みを実施し、効果を上げた。
○	・計画どおりに実施して、行政改革の効果を上げた。
—	・平成27年度以降の実施に向け、検討・調整等を行った。
×	・計画どおりに検討・実施できなかった。

Ⅲ 第2次集中改革プランの取り組み事項

1 事務事業の見直し

(1) 民間委託、民営化の推進

No.	1	事業名	学校給食調理業務の民間委託				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進				
事業推進部課	教育部 学校給食課			政策部 企画課				
改革内容	調理職員の退職に伴う減少に対応するために、学校給食調理業務の民間委託を推進する。							
26年度取り組み内容	学校給食調理業務の民間委託【委託開始】				効果額	33,100		
26年度取り組み実績	平成25年度実施済み。				うち人件費	82,500		
					削減人数	11		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
学校給食調理業務の民間委託	直営	検討	準備	準備	委託開始	⇒	⇒	
給食調理職員の退職者不補充	実施	実施	実施	実施	実施	⇒	⇒	

※「うち人件費」より「効果額」が小さい項目については、別の経費（委託料など）が増額したなどの理由があります。

No.	2	事業名	窓口業務の見直し、業務委託の推進				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進				
事業推進部課	市民部 市民課							
改革内容	業務体制の見直しにより効率化を図り、嘱託・臨時職員の配置により職員の削減を図る。 また、法的に民間委託可能な業務について、一部委託または包括的業務委託の検討をする。							
26年度取り組み内容	窓口業務の職員の削減【実施】				効果額	7,500		
26年度取り組み実績	平成23年度実施済み。				うち人件費	7,500		
					削減人数	1		
26年度取り組み内容	窓口業務の包括的業務委託【検討】				効果額	-		
26年度取り組み実績	窓口業務への委託導入について検討を行い、新庁舎移転時には困難であると判断した。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
窓口業務の職員の削減	直営	検討	検討	実施	実施	⇒	⇒	
窓口業務の包括的業務委託	直営	検討	検討	検討	検討	⇒	⇒	

No.	3	事業名	ごみ収集業務の委託				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進				
事業推進部課	市民部 生活環境課							
改革内容	ごみ収集業務については、直営収集区域の見直しを行い、順次委託化を実施する。							
26年度取り組み内容	ごみ収集業務の委託【一部委託】				効果額	5,500		
26年度取り組み実績	平成27年度からの豊浜地区の委託拡大に向け、業者選定及びそれに伴う現業職員体制の調整を行った。				うち人件費	7,500		
					削減人数	1		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
ごみ収集業務の委託	一部委託	一部委託	一部委託	一部委託	一部委託	一部委託	委託拡大	
ごみ収集職員の退職者不補充	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	

No.	4	事業名	燧望苑（斎場）の管理運営体制の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進			
事業推進部課	市民部 生活環境課							
改革内容	業務内容の見直しによる効率化により、嘱託、臨時職員の活用や職員の削減を図る。 また、燧望苑の管理運営について、指定管理者制度の導入を検討する。							
26年度取り組み内容	職員の削減【実施】					効果額	5,500	
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。					うち人件費	7,500	
						削減人数	1	
26年度取り組み内容	指定管理者制度の導入【検討】					効果額	-	
26年度取り組み実績	指定管理者制度の導入の検討を行ったが、コスト面での効果が低いことから当面直営を維持する。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
職員の削減	5人体制	4人体制	4人体制	4人体制	4人体制	⇒	⇒	
指定管理者制度の導入	一部委託	検討	検討	検討	検討	⇒	⇒	

No.	5	事業名	各種検診業務の委託				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進			
事業推進部課	健康福祉部 健康増進課							
改革内容	がん検診業務について、委託内容を拡大し、業務の効率化を図るとともに、受診率の向上に取り組む。 乳幼児健診については、業務の委託化を検討する。							
26年度取り組み内容	がん検診業務の委託【一部委託】					効果額	5,500	
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。					うち人件費	7,500	
						削減人数	-	
26年度取り組み内容	乳幼児健診業務の委託【実施】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成24年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
がん検診業務の委託	一部委託	一部委託	一部委託	一部委託	一部委託	⇒	⇒	
乳幼児健診業務の委託		検討	検討	一部実施	実施	⇒	⇒	

No.	6	事業名	水道料金徴収関係業務の包括的業務委託の導入				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進			
事業推進部課	水道局 監理課							
改革内容	水道料金徴収関係業務について、利便性の向上や収納率の向上及び職員の減員による経費の削減を図るため、専門のノウハウを有する企業への包括的な業務委託の導入を検討する。							
26年度取り組み内容	料金徴収関係業務の包括的業務委託					効果額	5,706	
26年度取り組み実績	公募型プロポーザル方式により受託事業者（フジ地中情報株）を選定し、平成26年10月より水道局内に、「水道お客さまセンター」を開設した。 なお、市民の利便性向上を図るため、センター窓口の営業時間を午後6時まで（土日祝日を含む）延長した。					うち人件費	24,500	
						削減人数	3	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
料金徴収関係業務の包括的業務委託	一部委託	検討	一部委託	一部委託	方針決定	実施	⇒	

No.	66	事業名	地域包括支援センター業務の委託の導入				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進			
事業推進部課	健康福祉部		高齢介護課					
改革内容	介護予防事業・包括的支援事業・任意事業を含めて、委託できる事業及び事業所を選定し業務委託導入の方向で検討していく。職員については、委託事業所の職員が中心となり運営していく。							
26年度取り組み内容	地域包括支援センター業務の委託【検討】				効果額	△ 29,367		
26年度取り組み実績	平成26年4月より委託を開始し、業務運営が円滑なものとなるよう業務以降を支援した。				うち人件費	22,500		
					削減人数	3		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
地域包括支援センターの業務委託				検討	委託準備	実施	⇒	

No.	67	事業名	茂木浄水場業務の一部委託の導入				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(1) 民間委託、民営化の推進			
事業推進部課	水道局		工務課					
改革内容	浄水係以外の水道関係業務が新庁舎へ移転に際し、浄水場運転管理業務の委託導入を検討する。							
26年度取り組み内容	茂木浄水場業務の一部委託【検討】				効果額	-		
26年度取り組み実績	県内1水道を掲げた広域水道事業体の設立について検討を進める香川県広域水道事業体設立準備協議会に参加した。このことを踏まえ浄水場の委託を検討していくことにした。				うち人件費	-		
					うち人件費	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
浄水場管理業務の一部委託				検討	検討	⇒	⇒	

(2) 事務事業の改善

No.	7	事業名	行政評価制度の導入				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	政策部		企画課		関係課			
改革内容	行政評価制度を導入し、政策、施策及びそれを構成する事務事業の見直しを図ることで、全庁的な業務の改善・改革に取り組む。 また、行政評価制度を活用し、総合振興計画の進行管理を行う。							
26年度取り組み内容	行政評価制度の導入【実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	これまでの行政評価で得た蓄積データを観音寺市総合振興計画後期基本計画の事業計画書の作成に活用した。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
行政評価制度の導入	未実施	試行	試行	実施	実施	実施	実施	

No.	8	事業名	内部情報システムの更新				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	政策部 企画課							
改革内容	内部情報システムの更新において、導入・運用コストの考慮とともにシンクライアント方式の導入など、システムの最適化について検討する。							
26年度取り組み内容	システム最適化の検討【検討】					効果額	-	
26年度取り組み実績	新庁舎への内部情報用プリンター・複合機の設置について、機器の統合を行うためレイアウトの検討を行った。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
内部情報システムの更新	17.10導入		更新	⇒	⇒	⇒	更新	
システム最適化の検討		導入検討	導入検討	導入検討	検討	検討	検討	

No.	9	事業名	固定資産（家屋）評価業務の改善				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	総務部 税務課							
改革内容	適正な評価の実施と評価の効率化を図るため、家屋評価システムの導入を検討する。							
26年度取り組み内容	家屋評価システムの導入【検討】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成27年度導入に向けて調査・検討を行った。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
家屋評価システムの導入	未導入	検討	検討	検討	検討	検討	検討	

No.	10	事業名	本庁舎総合案内事務の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	市民部 市民課							
改革内容	総合案内所の業務の見直しを行い、嘱託、臨時職員を配置し、職員の削減を図る。							
26年度取り組み内容	総合案内所の職員の削減【実施】					効果額	5,500	
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。					うち人件費	7,500	
						削減人数	1	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
総合案内所の職員の削減	職員配置	実施	実施	実施	実施	⇒	⇒	

No.	1 1	事業名	ごみ減量化の推進				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し			中項目	(2) 事務事業の改善		
事業推進部課	市民部 生活環境課							
改革内容	紙類（新聞、雑誌・ざつ紙、段ボール）の分別収集に加えて布類を分別し、リサイクルを推進する。							
26年度取り組み内容	ごみの分別種別の追加【種別追加】				効果額	76		
26年度取り組み実績	小型家電のピックアップ回収・拠点回収を強化（品目追加）した。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
ごみの分別種別の追加	紙バック試行	布類試行	布類実施	布類実施	種別追加	種別追加	⇒	
エコキャップ拠点回収				実施	実施	実施	処理法変更	

No.	1 2	事業名	大野原支所及び豊浜支所業務の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し			中項目	(2) 事務事業の改善		
事業推進部課	市民部 大野原支所			市民部 豊浜支所				
改革内容	現在、支所で行っている建設関係業務について、建設部建設課に一元化し、維持管理基準の統一及び専門知識を持つ技術職員が対応することにより、適切な業務が可能となる。							
26年度取り組み内容	建設関係業務の一元化【実施】				効果額	15,000		
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。				うち人件費	15,000		
					削減人数	2		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
建設関係業務の一元化	検討	実施	実施	実施	実施	⇒	⇒	

No.	1 3	事業名	生活保護業務における就労支援、子どもの健全育成相談員の配置				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し			中項目	(2) 事務事業の改善		
事業推進部課	健康福祉部 社会福祉課							
改革内容	生活保護業務において、就労支援及び子どもの健全育成相談を担う専門員を雇用し、被保護者及び要保護者の求職活動を支援することにより、就労による経済的自立を促進する。 また、子どもやその親が日常生活習慣を身につけるための支援、子どもの進学・学力向上に関する支援、引きこもりや不登校に関する支援を行い、健全な育成を図り、有子世帯の自立を促進する。							
26年度取り組み内容	就労支援員の配置【実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
就労支援員の配置	未実施	実施	実施	実施	実施	⇒	⇒	

No.	14	事業名	国民健康保険伊吹診療所医事システムの導入				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	健康福祉部		健康増進課					
改革内容	電子カルテ及び電子レセプトシステムの導入により、より質の高い医療サービスを提供するとともに、受付から請求に至る事務の効率化を推進し、適正な診療所の運営を図る。							
26年度取り組み内容	電子カルテ、レセプトシステムの導入【運用】				効果額	-		
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
電子カルテ、レセプトシステム導入	システム構築	運用開始	運用	運用	運用	⇒	⇒	

No.	15	事業名	在宅保健師、看護師の活用				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	健康福祉部		健康増進課					
改革内容	保健事業に従事する職員について、在宅の保健師、看護師を雇い上げにより活用することで、業務の効率化を図る。							
26年度取り組み内容	在宅保健師、看護師の活用【一部実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
在宅保健師、看護師の活用	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	⇒	⇒	

No.	16	事業名	旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	経済部		農林水産課					
改革内容	分収林について、有識者を含めた検討委員会を設置することなどにより、契約終期に向けた管理計画を策定する。							
26年度取り組み内容	分収林の管理計画の策定【協議・調査】				効果額	-		
26年度取り組み実績	平成27年度の検討委員会設置に向けて、香川森林管理事務所、県みどり整備課と検討・調整を行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
分収林の管理計画の策定	資料整理	除間伐実施	除間伐実施	協議・調査	施行皆伐実施	検討・調整	⇒	

No.	17	事業名	観光協会の事務の見直し				状況	
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	経済部 商工観光課							
改革内容	市において行っている事務について、観光協会で行うことを検討する。社団法人観音寺市観光協会の新公益社団法人化を検討していたが、事業自体が小規模であるため、法人化を取りやめ、事務の簡素化で対応していく。							
26年度取り組み内容	観光協会の事務の見直し【実施】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成24年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
26年度取り組み内容	観音寺、大野原、豊浜観光協会の合併【実施】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成24年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
観光協会の事務の見直し		検討	検討	実施	実施	⇒	⇒	
3観光協会の合併		検討	検討	協議・合併	実施	⇒	⇒	

No.	18	事業名	公共料金の支出事務の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	会計課							
改革内容	債権者からの請求書を一括払いの請求書とし、支出書類を会計課において作成、支出することで、各課において行っていた支出書類の作成時間や会計課での審査時間の削減を図る。							
26年度取り組み内容	公共料金の支出事務の見直し【検討・実施】					効果額	-	
26年度取り組み実績	電気・水道等請求書のまとめ発行ができものについては、ほとんど実施できている。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
公共料金の支出事務の見直し	各課	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	実施	⇒	

No.	19	事業名	公用共通封筒の寄附提供				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	会計課			総務部 総務課				
改革内容	公用共通封筒について、広告付き封筒の寄附提供とすることで、印刷費を削減する。							
26年度取り組み内容	公用共通封筒の寄附提供【一部実施】					効果額	-	
26年度取り組み実績	更なる部門での取り組みに向けて検討を行った。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
公用共通封筒の寄附提供	検討	検討	検討	検討	一部実施	検討	⇒	

No.	20	事業名	備品管理の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	会計課							
改革内容	備品分類の見直し及び物品管理に関する要綱を策定し、市の財産である備品の管理をより正確に行う。また、備品の有効活用により経費の削減を図る。							
26年度取り組み内容	備品管理の見直し【実施】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
備品管理の見直し		検討・実施	実施	実施	実施	⇒	⇒	

No.	21	事業名	子ども文化財探偵団事業の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	教育部 生涯学習課							
改革内容	子ども文化財探偵団事業を見直し、観音寺市文化財保護協会の主催事業とすることにより、市民団体が主体となり柔軟かつ効果的な事業展開を図る。							
26年度取り組み内容	子ども文化財探偵団事業【実施】					効果額	2	
26年度取り組み実績	平成23年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
子ども文化財探偵団事業	市主催	検討	実施	実施	実施	⇒	⇒	

No.	22	事業名	学校給食調理施設の統廃合及び調理方式の改善				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	教育部 学校給食課							
改革内容	現在の3施設（大野原学校給食センター、豊浜小学校給食調理場、豊浜中学校給食調理場）を統合し、共同調理方式による新たな給食調理施設の建設について検討する。							
26年度取り組み内容	新給食調理場の建設【検討】					効果額	-	
26年度取り組み実績	昨年度に引続き、関係各課及び関係機関と協議した。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
新給食調理場の建設	3施設	検討	検討	検討	検討	検討	⇒	

No.	23	事業名	伊吹学校給食センターの運用				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	教育部 学校給食課							
改革内容	伊吹地区の給食調理施設について、整備改修の検討を行う。なお、整備に当たっては、既存施設の改修や伊吹保育所調理室への併設なども含めた検討を行う。							
26年度取り組み内容	伊吹給食センターの改修等【検討】					効果額	-	
26年度取り組み実績	既施設体制での運用とするが、老朽化も進んでいるため、関係各課と調整しながら検討した。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
伊吹給食センターの改修等		検討	検討	検討	検討	検討	⇒	

No.	24	事業名	選挙における投票所の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	選挙管理委員会事務局							
改革内容	投票所の位置、有権者数、施設的环境等を調査し、投票所の統合、移設による見直しを行い、投票人が投票に行きやすい環境をつくり、投票率の向上を図る。							
26年度取り組み内容	投票所の見直し【見直し】					効果額	132	
26年度取り組み実績	平成26年8月に実施された香川県知事選挙より第3投票所と第4投票所を統合し、投票所を計42箇所とした。					うち人件費	121	
						削減人数	0	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
投票所の見直し	46か所	調査	44か所	調整	43か所	42か所	調査	

No.	25	事業名	農業委員研修の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(2) 事務事業の改善			
事業推進部課	農業委員会事務局							
改革内容	農業委員の3年目の視察研修の日数を見直し、参加可能な日程とするとともに、経費の削減を図る。							
26年度取り組み内容	視察研修の見直し【実施】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成23年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
視察研修の見直し	2泊3日	見直し	1泊2日	1泊2日	無	⇒	⇒	

No.	62	事業名	市民向けガイドブックの寄附提供				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し		中項目 (2) 事務事業の改善				
事業推進部課	政策部 秘書課							
改革内容	合併後5年を経過したことより、市民向けガイドブックを作成し、市民へ配布する。なお、作成にあたっては、企業からの寄附提供とすることで、作成に係る経費の削減を図る。							
26年度取り組み内容	市民向けガイドブックの寄附提供					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成23年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
市民向けガイドブックの寄附提供		作成・配布	配布	実施済	実施済	⇒	⇒	

No.	63	事業名	選挙における投票立会人数の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し		中項目 (2) 事務事業の改善				
事業推進部課	選挙管理委員会事務局							
改革内容	公職選挙法により投票立会人は2人以上5人以内となっているので、各投票所における立会人を2人体制とする。							
26年度取り組み内容	投票立会人数の見直し【実施】					効果額	492	
26年度取り組み実績	平成23年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
投票立会人数の見直し	3人	検討	2人	2人	2人	⇒	⇒	

(3) 公共施設の管理運営方法の検討

No.	26	事業名	梅花一般廃棄物最終処分場の廃止				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1 事務事業の見直し		中項目 (3) 公共施設の管理運営方法の検討				
事業推進部課	市民部 大野原支所							
改革内容	処分場について、廃止基準への適合を確認のうえ、関係住民の理解と協力のもと手続きを行い、廃止する。							
26年度取り組み内容	最終処分場の廃止【廃止】					効果額	755	
26年度取り組み実績	平成25年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
最終処分場の廃止	検討	検討	調整	調整	廃止	⇒	⇒	

No.	27	事業名	伊吹清掃センター廃棄物埋立地の廃止				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討			
事業推進部課	市民部 伊吹支所							
改革内容	埋立地について、廃止基準への適合を確認のうえ、関係住民の理解と協力のもと廃止の手続きを行い、廃止する。							
26年度取り組み内容	廃棄物埋立地の廃止【調整】					効果額	-	
26年度取り組み実績	県の廃棄物対策課、水質検査業者と協議し、平成27年度からの廃止の手続きに必要な調査を実施した。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
廃棄物埋立地の廃止	閉鎖済	調査	調査	調査	調整	調整	⇒	

No.	28	事業名	公園等施設の整備及び維持管理の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討			
事業推進部課	建設部 都市整備課							
改革内容	都市公園等施設の維持管理業務の委託化について、手法や内容を含めた検討を行い、業務の効率化や利用者の利便性の向上を図る。							
26年度取り組み内容	維持管理業務の委託化【一部委託】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成24年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
維持管理業務の委託化	直営	一部委託	一部委託	一部委託	一部委託	⇒	⇒	

No.	29	事業名	観音寺市衛生センターの管理方法の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討			
事業推進部課	建設部 下水道課							
改革内容	委託内容の見直しや優先順位による修繕の実施により、維持管理経費の適正化に努める。							
26年度取り組み内容	施設維持管理方法の見直し【順次実施】					効果額	△ 481	
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
施設維持管理方法の見直し	実施	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	⇒	⇒	

No.	30	事業名	市民会館の管理運営方法の検討				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討			
事業推進部課	教育部		文化振興課					
改革内容	建替えや改修等を含めた施設の在り方について検討をする。また、施設の管理運営について、指定管理者制度の導入を含めて検討する。							
26年度取り組み内容	新市民会館の建設				効果額	-		
26年度取り組み実績	平成26年11月より建設工事に着手した。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	管理運営方法【検討】				効果額	-		
26年度取り組み実績	指定管理者の選定に向け、施設設置条例・規則、指定管理者募集要項の策定準備などを行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
市民会館の施設改修	調査	⇒	方針決定	⇒	⇒	建設工事着工	⇒	
管理運営方法	直営	⇒	⇒	⇒	指定管理 導入決定	指定管理者 選定準備	指定管理者 選定	

No.	31	事業名	市有施設の管理運営方法の見直し				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	1	事務事業の見直し	中項目	(3) 公共施設の管理運営方法の検討			
事業推進部課	政策部		企画課		関係課			
改革内容	市有施設について、管理運営方法について検討し、指定管理者制度の導入や委託などが可能な施設については、順次、見直しを行う。							
26年度取り組み内容	市有施設の管理運営方法の見直し【順次実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	本市の公共施設全体の管理運営に係る基本的な方針となる公共施設等総合管理計画の策定準備を行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	指定管理者制度の導入【順次実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	新市民会館への指定管理者制度の導入に向けて準備を行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
市有施設の管理運営の見直し	一部実施	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	⇒	
指定管理者制度の導入	4施設	5施設	5施設	5施設	6施設	6施設	調査・検討	

2 組織機構の再編整備
 (1) 組織機構の再編整備

No.	32	事業名	効率的な組織機構の再編					状況	-
大綱の体系図番号	大項目	2 組織機構の再編整備			中項目	(1) 組織機構の再編整備			
事業推進部課	政策部 企画課			政策部 秘書課					
改革内容	<p>現行の部・課の再編統合に加え、部制の存続についても検討する。 多様化する市民ニーズ、少子高齢化の進展、地方分権に伴う権限移譲等に的確に対応するため、柔軟に組織の見直しを行い、類似、関連する組織の統合再編などにより、効率的な組織体制を確保する。 また、既存の組織体制にとられない、グループ制や横断的組織体制など、効率的な組織運営手法の導入についても検討する。</p>								
26年度取り組み内容	組織機構の再編【継続実施】						効果額	-	
26年度取り組み実績	平成26年4月当初 8部35課						うち人件費	-	
							削減人数	-	
26年度取り組み内容	効率的な組織運営手法の導入【検討】						効果額	-	
26年度取り組み実績	新庁舎移転を考慮した組織再編を行った。						うち人件費	-	
							削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～		
組織機構の再編	8部39課	8部36課	8部38課	8部37課	8部36課	8部35課	検討		
効率的な組織運営手法の導入	未実施	検討	検討	検討	検討	検討	検討		

(2) 保育所、幼稚園の統廃合

No.	33	事業名	保育所の統廃合					状況	○
大綱の体系図番号	大項目	2 組織機構の再編整備			中項目	(2) 保育所、幼稚園の統廃合			
事業推進部課	健康福祉部 子育て支援課								
改革内容	<p>少子化に対応し、保育サービスの向上を図るため、東保育所と西保育所の統合を実施する。</p>								
26年度取り組み内容	東保育所と西保育所の統合【統合準備・施設整備】						効果額	4,000	
26年度取り組み実績	平成26年4月に統合開所した。						うち人件費	-	
							削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～		
東保育所と西保育所の統合	2園	統合検討	設計協議	施設整備	施設整備 運営準備	統合	⇒		

No.	34	事業名	幼稚園の統廃合				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	2	組織機構の再編整備		中項目	(2) 保育所、幼稚園の統廃合		
事業推進部課	教育部 教育総務課							
改革内容	市立学校再編基本方針に基づき、市立幼稚園を観音寺北部地域、南部地域、大野原、豊浜の4園に再編統合する。							
26年度取り組み内容	観音寺幼稚園【統合準備・施設整備】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成26年4月に統合開園した。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
26年度取り組み内容	観音寺南部地区幼稚園(仮)【検討】					効果額	-	
26年度取り組み実績	内部で検討し統合時期、統合場所等を決定し、地元自治会協議会への説明会を開催した。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
観音寺幼稚園	方針決定	施設整備 統合準備	施設整備 統合準備	施設整備 統合準備	施設整備 統合準備	統合	⇒	
観音寺南部地区幼稚園(仮)		(検討)	検討	検討	検討	統合準備	⇒	

(3) 小学校の統廃合

No.	35	事業名	小学校の統廃合				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	2	組織機構の再編整備		中項目	(3) 小学校の統廃合		
事業推進部課	教育部 教育総務課							
改革内容	市立学校再編計画検討委員会の答申に基づき、観音寺南小学校と観音寺東小学校の統合及び大野原地区3校の統合を実施する。また、粟井小学校の統合について検討する。							
26年度取り組み内容	観音寺小学校【統合準備・施設整備】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成26年4月に統合開校した。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
26年度取り組み内容	大野原小学校、萩原小学校、紀伊小学校【統合準備】					効果額	-	
26年度取り組み実績	統合準備委員会で校名、通学支援策、制服、体操服等について決定した。校歌、校章については、新PTAで継続協議することを決定した。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
観音寺小学校	方針決定	協議 施設整備	統合基準 施設準備	統合準備 施設整備	統合準備 施設整備	統合	⇒	
大野原小学校、萩原小学校、紀伊小学校	方針決定	(検討)	検討	協議	統合準備 施設整備	統合準備 施設整備	(統合)	

3 定員管理の適正化

(1) 定員適正化計画の策定

No.	36	事業名	定員適正化計画の策定、実施				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	3 定員管理の適正化			中項目	(1) 定員適正化計画の策定		
事業推進部課	政策部 企画課			政策部 秘書課				
改革内容	平成22年度に第2次定員適正化計画を策定し、社会経済情勢の変化や行政ニーズの多様化に対応するために事務事業の抜本的な見直しや包括的業務委託、指定管理者制度などを積極的に活用することにより、平成26年度までに95人の職員削減を行う。							
26年度取り組み内容	定員適正化計画の策定、実施【実施】					効果額	-	
26年度取り組み実績	平成22年度に策定した第2次定員適正化計画に基づき、定員管理を行った。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
26年度取り組み内容	職員数					効果額	△ 7,500	
26年度取り組み実績	福祉行政に対する市民ニーズへの対応、保育・教育環境の充実のため、平成27年4月1日現在の職員数を昨年度より1名多い444名とした。					うち人件費	△ 7,500	
						削減人数	△ 1	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度	
定員適正化計画の策定、実施	第1次	第2次策定	実施	実施	実施	⇒	⇒	
職員数(計画)	545	529	523	502	476	451	434	
職員数(実績)	545	529	510	485	459	443	444	

(2) 嘱託職員、臨時職員の適正配置

No.	37	事業名	嘱託職員、臨時職員の適正配置				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	3 定員管理の適正化			中項目	(2) 嘱託職員、臨時職員の適正配置		
事業推進部課	政策部 企画課			政策部 秘書課				
改革内容	嘱託職員及び臨時職員の採用職種や雇用形態等の検討を行い、業務内容や資格の有無等を確認し、適正な配置と雇用管理に努める。							
26年度取り組み内容	嘱託職員、臨時職員の適正配置【実施】					効果額	10,000	
26年度取り組み実績	業務委託導入や事務改善などを通じて嘱託・臨時職員の削減に努めた。					うち人件費	10,000	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
嘱託職員、臨時職員の適正配置	実施	増員	増員	削減	削減	削減	⇒	

No.	38	事業名	介護認定調査業務の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	3 定員管理の適正化			中項目	(2) 嘱託職員、臨時職員の適正配置		
事業推進部課	健康福祉部 社会福祉課							
改革内容	業務の見直しを行い、介護認定業務の円滑な実施を確保しながら、直営から事業所への委託を推進する。							
26年度取り組み内容	介護認定業務の見直し【一部委託】					効果額	756	
26年度取り組み実績	平成24年度実施済み。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
介護認定業務の見直し	一部委託	⇒	⇒	一部委託	一部委託	⇒	⇒	

(3) 人材育成の推進

No.	39	事業名	職員の能力開発と人材育成				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	3 定員管理の適正化			中項目	(3) 人材育成の推進		
事業推進部課	政策部 秘書課							
改革内容	「人材育成基本方針」に基づき、勤務評価制度の充実や職場外研修の積極的な活用により、職員の能力適正の把握や専門的知識の習得を推進する。また、人事異動については、ジョブローテーションシステムを確立し、若年職員の育成や職員のモチベーションの維持向上を図る。							
26年度取り組み内容	外部研修の充実【拡大推進】				効果額	-		
26年度取り組み実績	44講座127人受講。職責に応じた能力開発や各種専門知識を習得するため、香川県市町職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修に積極的に参加した。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
外部研修の充実	60講座129人	52講座104人	53講座136人	45講座104人	57講座113人	44講座127人	継続実施	

4 財政運営の健全化

(1) 歳入の確保

ア 収納率の向上

No.	40	事業名	市税等の収納率の向上				状況	○	
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保			
事業推進部課	総務部 税務課								
改革内容	滞納者の実態把握と分析、滞納者対策の強化、香川滞納整理推進機構等との連携強化を推進し、市税等の収納率の向上を図る。								
26年度取り組み内容	市税の収納率の向上				効果額	51,553			
26年度取り組み実績	現年度分 前年度より0.16ポイント上回り、計画と同じであった。 過年度分 前年度より3.83ポイント上回り、計画より2.10ポイント下回った。				うち人件費	-			
					削減人数	-			
26年度取り組み内容	国民健康保険税の収納率の向上				効果額	36,823			
26年度取り組み実績	現年度分 前年度より0.40ポイント上回り、計画より0.18ポイント下回った。 過年度分 前年度より0.63ポイント下回り、計画より6.29ポイント下回った。				うち人件費	-			
					削減人数	-			
26年度取り組み内容	介護保険料の収納率の向上				効果額	△ 339			
26年度取り組み実績	現年度分 前年度より0.12ポイント上回り、計画より0.15ポイント下回った。 過年度分 前年度より3.35ポイント下回り、計画より3.18ポイント下回った。				うち人件費	-			
					削減人数	-			
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績			
市税の収納率	計画		98.03	98.13	98.23	98.33	98.43	現年度	
			21.11	21.81	22.51	23.21	23.71	過年度	
	実績		97.90	98.23	98.18	98.28	98.27	98.43	現年度
			20.41	16.65	18.31	19.20	17.78	21.61	過年度
国民健康保険税の収納率	計画		92.16	92.65	92.85	93.05	93.25	現年度	
			17.00	19.00	21.00	22.00	23.00	過年度	
	実績		91.46	91.64	92.24	92.29	92.67	93.07	現年度
			15.00	14.86	14.71	16.59	17.34	16.71	過年度
介護保険料の収納率	計画		98.95	98.97	98.99	99.01	99.03	現年度	
			17.38	18.03	18.68	19.33	19.98	過年度	
	実績		98.93	99.01	98.91	98.76	98.76	98.88	現年度
			16.73	18.06	16.95	20.21	20.15	16.80	過年度

※平成26年度収納率には、調定外過誤納還付未済額を含む。

No.	4 1	事業名	保育料の収納率の向上				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	健康福祉部 子育て支援課							
改革内容	行政及び保護者負担の公平性の確保のため、滞納対策を推進し、保育料滞納者と滞納額の削減を図る。							
26年度取り組み内容	保育料の収納率の向上					効果額	△ 714	
26年度取り組み実績	児童手当からの保育料徴収を実施し、過年度分の保育料の徴収率は前年を上回ったが、現年度分については、分納者の増加により前年を下回った。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
保育料の収納率	計画		99.45	99.50	99.55	99.60	99.65	現年度
			15.30	15.40	15.50	15.60	15.70	過年度
	実績	99.42	99.47	99.54	99.23	99.22	99.11	現年度
		15.28	8.94	11.91	10.48	13.16	17.07	過年度

No.	4 2	事業名	住宅使用料の収納率の向上				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	建設部 都市整備課							
改革内容	自主財源の確保と公平性の観点から、滞納者の実態把握、分析により効率的な徴収策を講じる。							
26年度取り組み内容	住宅使用料の収納率の向上					効果額	△ 6,034	
26年度取り組み実績	滞納者への継続的な訪問による徴収に努め、悪質滞納者に対しては事情聴取のうえ計画的納付を促すとともに退去、完納指導を実施した。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
住宅使用料の収納率の向上	計画		94.10	94.20	94.30	94.40	94.50	現年度
			7.27	7.29	7.31	7.33	7.35	過年度
	実績	94.04	92.71	92.37	93.02	92.57	93.33	現年度
		7.25	4.33	3.82	4.91	3.69	2.73	過年度

No.	4 3	事業名	上水道料金の収納率の向上				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	水道局 監理課							
改革内容	料金の滞納者に対しては、納付指導を行うとともに、必要に応じて給水停止措置を行うなど効果的な徴収策を講じる。							
26年度取り組み内容	水道料金の収納率の向上					効果額	30,259	
26年度取り組み実績	平成26年10月に「お客さまセンター」を開設し、窓口営業時間の延長や滞納者に対する納付指導、誓約書による分納、給水停止措置を行うことなどにより、現年度、過年度分ともに前年度実績及び計画を上回った。 (実績件数) 料金滞納による給水停止措置件数 200件 料金コンビニ納付利用件数 20,396件					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
水道料金の収納率の向上	計画		97.80	97.90	98.00	98.10	98.20	現年度
			66.70	66.80	66.90	67.00	67.10	過年度
	実績	97.60	97.42	97.88	98.05	98.19	98.42	現年度
		65.50	63.05	65.51	68.22	72.15	74.27	過年度

No.	4 4	事業名	下水道使用料の収納率の向上				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	水道局 監理課			建設部 下水道課				
改革内容	料金の滞納者に対しては、納付指導を行うとともに、同時に徴収している水道料金と一体的な対策を講じることで、収納率の向上を図る。							
26年度取り組み内容	下水道使用料の収納率の向上				効果額	3,253		
26年度取り組み実績	現年度分及び過年度分ともに前年度実績及び計画を上回った。水道局との連携を図りながら、滞納者対策を行い下水道使用料の収納率向上を図った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～
下水道使用料の収納率の向上	計画		98.22	98.24	98.26	98.28	98.30	現年度
			19.99	20.04	20.09	20.14	20.19	過年度
	実績	98.20	98.63	98.37	98.50	98.58	98.76	現年度
		17.90	23.20	26.78	32.34	31.63	28.80	過年度

イ 自主財源の確保

No.	4 5	事業名	市有施設への広告掲載				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	政策部 企画課			関係課				
改革内容	市有施設の管理担当課において、広告掲載の可能性の有無を検討する。掲載可能な施設については、順次、広告主を募集し、広告の掲載を実施することにより、自主財源となる広告収入を確保する。							
26年度取り組み内容	市有施設への広告掲載【順次実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	スポーツ施設等への公告掲載と併せて施設の有効活用策の検討を行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～
市有施設への広告掲載		未実施	検討	検討	検討	検討	検討	⇒

No.	4 6	事業名	広報紙及びホームページへの広告掲載の推進				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	政策部 秘書課							
改革内容	自主財源の確保の手段として、広報紙やホームページによる広告の宣伝効果をPRし、広告収入の増収を図る。							
26年度取り組み内容	市広報紙【継続実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	広報紙広告料=630,000円 (30,000円×21件)				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	市ホームページ【継続実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	ホームページ広告料=360,000円 (20,000円×1社×12月+20,000円×1社×6月)				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容		21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～
市広報紙		78万円	72万円	39万円	39万円	78万円	63万円	継続実施
市ホームページ		48万円	48万円	48万円	48万円	24万円	36万円	継続実施

No.	47	事業名	未利用地等市有財産の処分				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	総務部 総務課				関係課			
改革内容	売却方法の変更や利用用途の緩和等の検討を行い、積極的に売却を推進する。							
26年度取り組み内容	未利用地等市有財産の処分【継続実施】				効果額	4,480		
26年度取り組み実績	積極的に売却を推進した結果、予定していた売却予定地全てを売却することができ、維持管理の節減に繋がった。				うち人件費	0		
					削減人数	0		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
競輪場駐車場用地	売却予定	売却						
大野原中学校横跡地		継続実施	売却					
室本町市有地		継続実施	継続実施	継続実施				
粟井中継ポンプ所跡地		継続実施	継続実施	継続実施				
旧観音寺給食センター跡地		継続実施	継続実施	継続実施	売却			
旧姫浜屯所跡地				継続実施	売却			
豊浜町箕浦宅地					売却			
和田浜旧堤防敷市有地					継続実施	売却		
大野原町大野原市有地					継続実施	売却		

No.	48	事業名	適正・公平な課税客体の把握				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	総務部 税務課							
改革内容	市税の課税においては、所得や償却資産の未申告者に対する申告指導をはじめ、土地の地目認定の適正化や評価漏れ家屋の調査を行うなど、課税客体の適正かつ公平な把握に努める。							
26年度取り組み内容	適正かつ公平な課税客体の把握【順次実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	市民税未申告者420名の呼出しを実施した。平成27年度評価替えに向けて航空写真等による現況地目確認・課税漏れ家屋等の調査を行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
適正かつ公平な課税客体の把握	検討	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	順次実施	⇒	

No.	49	事業名	公民館等の施設使用料の確保				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	教育部 生涯学習課							
改革内容	文化の育成を目的として始まった本制度については、当初の目的は十分達成しているため、使用料免除の取り扱いを廃止する。							
26年度取り組み内容	使用料免除制度の廃止【廃止】				効果額	543		
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
使用料免除制度の廃止	免除	廃止	廃止	廃止	廃止	⇒	⇒	

No.	50	事業名	使用料・手数料の見直し				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	政策部 企画課				関係課			
改革内容	本集中改革プランにおいても、引き続き使用料・手数料について国・県・民間の同様のサービスとの均衡、受益者負担の適正化の観点から見直しを行う。							
26年度取り組み内容	下水道使用料の改定【実施】				効果額	10,655		
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	し尿収集手数料の改定【実施】				効果額	△ 6,905		
26年度取り組み実績	平成22年度実施済み。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	浄化槽汚泥投入料金の改定【実施】				効果額	4,248		
26年度取り組み実績	平成26年度条例改正、平成27年4月1日より施行。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
使用料・手数料の見直し		検討・順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
下水道使用料の改定	検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
し尿収集手数料の改定	検討	実施	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	
浄化槽汚泥投入料金の改定	検討	実施	⇒	検討	⇒	検討	実施	

※ 平成26年度の消費税率改定(5%から8%への引き上げ)に伴い市有施設の施設使用料の見直しを行ったが、効果額へは計上していない。

No.	64	事業名	市有施設の自動販売機設置事業者の公募				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	政策部 企画課				関係課			
改革内容	自動販売機の設置及び管理に関して、統一した運用を行うため要綱を制定する。要綱に基づき、自動販売機の設置事業者の公募を実施することにより、施設利用者の利便性の向上及び施設の有効活用による自主財源の確保を図る。							
26年度取り組み内容	自動販売機設置の運用方針【運用】				効果額	-		
26年度取り組み実績	平成23年度実施済み。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	自動販売機設置事業者の公募【実施】				効果額	6,287		
26年度取り組み実績	自動販売機設置及び管理に関する要綱に基づき、適正に運用した。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
自動販売機設置の運用方針	未策定	策定	運用	運用	運用	運用	⇒	
自動販売機設置事業者の公募	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	⇒	

No.	68	事業名	競輪場施設解体資金の確保				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	総務部 総務課							
改革内容	競輪事業を廃止したことにより、有効利用施設以外の施設を解体するにあたり、有効利用施設を賃貸することによって得た収入を平成24年度以降の6年間、1年平均1億円、合計6億円積立てることで、市税の投入なしに解体を実施する。							
26年度取り組み内容	施設改善基金等基金への積立【実施】				効果額	110,362		
26年度取り組み実績	施設改善基金等基金への積立を実施				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
基金への積立				実施	実施	実施	⇒	

No.	51	事業名	下水道事業会計の経営健全化				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	建設部 下水道課				(2) 歳出の抑制			
改革内容	公営企業経営健全化計画に基づき、平成22年度末において単年度収支の黒字化が達成できた。さらに、経費の見直しや削減による経営の効率化を図るとともに、使用料の見直しを行う。また、下水道処理区域内の水洗化率及び使用料対象となる有収率の向上を図ることで収入の確保及び効率的な施設管理を行い、経営の健全化を推進する。							
26年度取り組み内容	下水処理場等の民間委託の推進【拡大】				効果額	-		
26年度取り組み実績	下水処理場等における包括民間委託の拡大について検討し、包括委託を行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	水洗化率の向上【→84.00%】				効果額	-		
26年度取り組み実績	新規接続の幹線に取り組むとともに、下水道管の面的拡充を推進し水洗化率の向上を図った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	有収率の向上【→63.00%】				効果額	-		
26年度取り組み実績	有収率の向上に向けて取り組み、地下水などの不明水の流入箇所を発見し、修繕見込。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
下水処理場等の民間委託の推進	包括委託	⇒	⇒	包括委託	⇒	⇒	包括委託	
使用料の改定(再掲)	検討	改定	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
水洗化率の向上	81.00	81.90	83.40	82.30	83.10	83.20	84.00	
有収率の向上	61.70	56.24	52.00	57.00	51.89	52.53	63.00	

No.	52	事業名	航路事業会計の経営健全化				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(1) 歳入の確保		
事業推進部課	市民部 伊吹支所				中項目	(2) 歳出の抑制		
改革内容	船舶の経年劣化と燃料費の高騰の影響による需用費等の増加に対して、経費削減計画を策定し、運航費の削減に取り組む。 また、運賃収入の増収のために、イリコの島としての観光資源の開発や物販などによる観光客の誘致に取り組み、乗船客の増加を図る。							
26年度取り組み内容	経費削減計画【順次実施】				効果額	6,575		
26年度取り組み実績	退職者の補充を臨時職員で対応したため、差額を削減できた。				うち人件費	5,500		
					削減人数	1		
26年度取り組み内容	旅客運賃増収の取り組み【順次実施】				効果額	△ 7,300		
26年度取り組み実績	瀬戸内国際芸術祭開催の次年度であり、島の情報発信に努めたが大きな成果が得られなかった。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
経費削減計画	検討	検討	⇒	順次実施	⇒	⇒	⇒	
旅客運賃増収の取り組み	検討	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

(2) 歳出の抑制

ア 給与等の適正化

No.	53	事業名	給与の適正化				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(2) 歳出の抑制		
事業推進部課	政策部 秘書課							
改革内容	勤務評価制度の活用について、試行期間を含め、過去10年間の実施内容を検証し、今後の評価制度見直しの検討を行う。 また、特殊勤務手当については、随時見直しを実施する。							
26年度取り組み内容	勤務評価制度の実施【見直し検討】				効果額	-		
26年度取り組み実績	定期昇給（D・E評価者のみ）への反映を検討した。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	特殊勤務手当の見直し【随時見直し】				効果額	-		
26年度取り組み実績	既存手当の見直しについて検討した。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
勤務評価制度の実施	一部実施	一部実施	一部実施	見直し検討	一部実施	見直し検討	⇒	
特殊勤務手当の見直し	実施	随時見直し	随時見直し	一部実施	随時見直し	随時見直し	⇒	

イ 補助金等の適正化

No.	54	事業名	補助金の見直し				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化		中項目	(2) 歳出の抑制			
事業推進部課	政策部 企画課			関係課				
改革内容	本集中改革プランにおいても、引き続き補助金の見直しを行い、その必要性を予算編成時や執行過程で検証することにより、適正化を図る。							
23年度取り組み内容	補助金の見直し【順次実施】				効果額			
23年度取り組み実績	補助金について、関係各課において補助対象者、補助単価等の見直し及び廃止を行った。				うち人件費			
					削減人数			
23年度取り組み内容	合併浄化槽補助金の見直し【実施】生活環境課				効果額			
23年度取り組み実績					うち人件費			
26年度取り組み内容	補助金の見直し【順次実施】				効果額	8,763		
26年度取り組み実績	補助金について、関係各課において補助対象者、補助単価等の見直しを行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
補助金の見直し	実施	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

No.	55	事業名	負担金の見直し				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化		中項目	(2) 歳出の抑制			
事業推進部課	政策部 企画課			関係各課				
改革内容	負担金については、その内容を十分に精査することにより見直しを行う。 なお、市単独では見直しの困難な負担金については、各団体事務局等との事前調整を図ることにより適正化に努める。							
26年度取り組み内容	負担金の見直し【順次実施】				効果額	26,641		
26年度取り組み実績	負担金について、関係各課において負担内容、割合等の見直しを行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
	三観地区租税教育推進協議会負担金の見直し【実施】税務課				効果額			
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
負担金の見直し	実施	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

No.	69	事業名	固定資産税の前納報奨金廃止				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化		中項目	(2) 歳出の抑制			
事業推進部課	総務部 税務課							
改革内容	固定資産税を対象とした前納報奨金制度（税額の100分の0.3、限度額5万円）の廃止検討を行う。							
26年度取り組み内容	前納報奨金廃止の検討【調整】				効果額	23,870		
26年度取り組み実績	前納報奨金制度を廃止した。				うち人件費	0		
					削減人数	0		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
固定資産税前納報奨金廃止				調整	準備・調整	廃止	⇒	

ウ 公債費等の管理

No.	56	事業名	公債費の管理				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(2) 歳出の抑制		
事業推進部課	総務部 総務課							
改革内容	実質的な公債費負担の程度を示す「実質公債費比率」が健全化判断基準を上回らないよう留意することにより、適正な公債費の管理と財政の健全化を図る。							
26年度取り組み内容	実質公債費比率【継続実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	有利な市債の選択かつ発行額の抑制を図るとともに、支払利子の軽減に努めた。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
実質公債費比率	14.9	13.6	12.8	12.5	11.9	11.2		

(3) 第3セクターの経営健全化

No.	57	事業名	第3セクターの経営健全化				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	4 財政の健全化			中項目	(3) 第3セクターの経営健全化		
事業推進部課	政策部 企画課			関係課				
改革内容	出資者として、第3セクターの経営状況の把握に努め、必要に応じて経営状況の改善について指導をする。							
26年度取り組み内容	経営改善の検討・実施【調査・把握】				効果額	-		
26年度取り組み実績	各担当課と連携を図りながら引き続き経済状況の把握に努めることとした。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
経営改善の検討・実施	把握・調査	把握・調査	把握・調査	把握・調査	把握・調査	⇒	⇒	

5 協働の推進

(1) 市民参画の推進

No.	58	事業名	審議会等の運営方針の策定				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	5 協働の推進			中項目	(1) 市民参画の推進		
事業推進部課	政策部 企画課			関係各課				
改革内容	市の審議会等の運営方針を策定し、公募委員、女性委員、青年層委員の積極的な登用や専門的知識を必要とする委員を広い視点で適任者を選任することにより、審議会等の活性化を図る。また、審議会等の公開や議事録の作成、公表について、基準を設け、開かれた市政運営を推進する。							
26年度取り組み内容	審議会等の運営方針【検討】				効果額	-		
26年度取り組み実績	審議会等の運営方針について調査、検討を行った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
審議会等の運営方針	未策定	検討	検討	検討	検討	⇒	⇒	

No.	59	事業名	市政モニター制度の推進				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	5 協働の推進			中項目	(1) 市民参画の推進		
事業推進部課	政策部 秘書課							
改革内容	今後においても、モニター制度を積極的に活用し、継続的かつ体系的に聴取した市民の意見や要望を市政運営に反映する。							
26年度取り組み内容	市政モニター制度【休止】					効果額		
26年度取り組み実績	平成24年度より休止。					うち人件費		
						削減人数		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
市政モニター制度	実施	継続実施	実施	休止	休止	⇒	⇒	

No.	60	事業名	公園緑地等のボランティアによる維持管理の推進				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	5 協働の推進			中項目	(1) 市民参画の推進		
事業推進部課	建設部 都市整備課							
改革内容	公園緑地等の維持管理について、周辺住民や団体等のボランティアによる管理委託を推進し、施設利用者のマナー向上や利用者の増加を図る。							
26年度取り組み内容	公園緑地等の住民等による管理【推進】					効果額	-	
26年度取り組み実績	市民の身近な公園としての理解が得られずボランティアによる維持管理は増加しなかった。					うち人件費	-	
						削減人数	-	
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
公園緑地等の住民等による管理	8箇所	9箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	検討	

(2) 市民との行政情報の共有化

No.	61	事業名	観音寺ホットメールの推進				状況	-
大綱の体系図番号	大項目	5 協働の推進			中項目	(2) 市民との行政情報の共有化		
事業推進部課	政策部 企画課							
改革内容	ホームページや広報紙などにより、ホットメールについて周知を行うとともに、発信（提供）する情報の多様化を図り、市民ニーズに対応することにより、登録者数及び発信情報数の増加を図る。							
26年度取り組み内容	ホットメール登録者数【増加】				効果額	-		
26年度取り組み実績	広報紙への掲載や幼稚園、小学校等へのパンフレット配布などを通じて利用者の増加を図った。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
26年度取り組み内容	ホットメール発信情報数【増加】				効果額	-		
26年度取り組み実績	各課から情報登録できるカテゴリーの見直しを行い、より最適なカテゴリーから発信できるようにした。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
ホットメール登録者数	4,400人	4,700人	5,600人	6,100人	6,900人	7,600人	⇒	
ホットメール発信情報数	750件	690件	950件	920件	1,000件	920件	⇒	

No.	65	事業名	出前講座の開設				状況	○
大綱の体系図番号	大項目	5 協働の推進			中項目	(2) 市民との行政情報の共有化		
事業推進部課	政策部 秘書課							
改革内容	市政への理解と市民参加の推進を図るため、市民に市政の情報を提供する出前講座を平成24年度から実施する。							
26年度取り組み内容	出前講座【実施】				効果額	-		
26年度取り組み実績	平成26年5月号の広報紙やホームページで、出前講座を周知。59団体から申請があり、好評を得ている。				うち人件費	-		
					削減人数	-		
取り組み内容	21年度	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度～	
出前講座実施回数			開設準備	45団体	65団体	56団体	⇒	
出前講座受講者数				1,316人	1,887人	1,886人	⇒	

集中改革プランによる効果額

(単位：千円)

項 目		効果額（見込額）							
		平成22年度 実績額	平成23年度 実績額	平成24年度 実績額	平成25年度 実績額	平成26年度 実績額	合計額	合 計 見込み額	達成率
歳 入	収納率の向上	△ 2,180	23,531	56,996	66,600	114,801	259,748	293,549	88.5
	自主財源の確保	8,650	6,564	106,980	133,898	121,672	377,764	261,012	144.7
	使用料、手数料の見直し	35,046	16,880	8,248	16,845	8,008	85,027	125,866	67.6
	その他	34	△ 6,199	△ 1,500		0	△ 7,665	△ 7,165	107.0
	計	41,550	40,776	170,724	217,343	244,481	714,874	673,262	106.2
歳 出	民間委託、民営化の推進	7,500	15,660	24,600	57,700	33,439	138,899	177,960	78.1
	事務事業の改善	17,280	18,854	25,942	21,436	13,210	96,722	110,053	87.9
	公共施設管理運営	5,172	914	845	274	0	7,205	8,276	87.1
	補助金等の適正化	6,511	19,501	9,577	5,393	59,274	100,256	47,648	210.4
	定員適正化計画	112,500	255,729	443,256	555,756	548,256	1,915,497	1,974,741	97.0
	嘱託、臨時職員の適正配置	△ 24,000	△ 16,000	16,000	24,000	34,000	34,000	1,025	3,317.1
	その他	3,233		188	9,876	3,275	16,572	43,597	38.0
計	128,196	294,658	520,408	674,435	691,454	2,309,151	2,363,300	97.7	
合 計		169,745	335,434	691,132	891,778	935,935	3,024,025	3,036,562	99.6